

## ■米国：カリフォルニア州、電力自由化への動きを段階的に再開

カリフォルニア州公益事業委員会は2010年3月11日、2001年の電力危機以降凍結していた小売市場における競争を再開することを承認した。これにより、業務および産業需要家は現在供給を受けている事業者以外からの供給を選択することが可能となる。これは、昨年州議会が可決した法律にもとづくものであり、同委員会消費者保護局、消費者団体および電力会社などが協議した結果、段階的に導入することで合意が図られた。今回承認された内容によると、需要家からの変更受付は4月から始められ、新たに選択された事業者による供給は州全体の販売電力量の11%まででキャップがかけられる。なお、この11%という数値は1998年に自由化を開始したときに、需要家が新たに事業者を選択して実際にこの事業者から供給を受けた割合となっている。今回の措置では、自由化対象が段階的に引き上げられることとなっており、初年度は当該需要家（業務・産業）の35%が対象、二年目は70%まで引き上げられ、三年目で90%、四年目で全需要家が対象となる。